令 和 ２ 年 度

猪 苗 代 町 予 算 書

水 道 事 業 会 計

猪　苗　代　町

議案第２５号

令和２年度猪苗代町水道事業会計予算

（総　則）

第１条　令和２年度猪苗代町水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第２条　業務の予定量は、次のとおりとする。

（１）　給水戸数　５，５５２戸

（２）　年間総給水量　１，６４１，７３７㎥

（３）　一日平均給水量　４，４９８㎥

（４）　主要な建設改良事業　配水施設改良事業　１０６，４６０千円

（収益的収入及び支出）

第３条　収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収　入	
第１款	水道事業収益	３５８，９８４千円
第１項	営業収益	３２２，０１３千円
第２項	営業外収益	３６，９７１千円
	支　出	
第１款	水道事業費用	３４４，４５４千円
第１項	営業費用	３２１，３４１千円
第２項	営業外費用	１９，１１３千円
第３項	特別損失	１，０００千円
第４項	予備費	３，０００千円

（資本的収入及び支出）

第４条　資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額１４９，６４４千円は、過年度分損益勘定留保資金１４９，６４４千円で補填するものとする。）。

	収　入	
第１款	資本的収入	９，７７０千円
第１項	負担金	９，７７０千円
	支　出	
第１款	資本的支出	１５９，４１４千円
第１項	建設改良費	１１４，７２０千円
第２項	企業債償還金	４４，６９４千円

（一時借入金）

第５条　一時借入金の限度額は、１０，０００千円と定める。

（予定支出の各項の経費の金額の流用）

第６条　予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

（１）　第１款水道事業費用のうち、第１項営業費用、第２項営業外費用、第３項特別損失に係る予算額に過不足を生じた場合における項間の流用。

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第７条　次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費に流用し、又はそれ以外の経費をその経費に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

（１）　職員給与費　　７０，７６３千円

（たな卸資産購入限度額）

第８条　たな卸資産購入限度額は、３，０００千円と定める。

令和２年３月１２日提出

猪苗代町長　　前　後　　公

令和２年度

猪苗代町水道事業会計予算に関する説明書

目　　次

実　施　計　画　・・・・・・・・・・・・・　６

予定キャッシュ・フロー計算書・・・・・・・・・・・・・　９

給与費明細書　・・・・・・・・・・・・・１０

予定貸借対照表（当年度）　・・・・・・・・・・・・・１６

注　記　・・・・・・・・・・・・・１８

予定損益計算書（前年度）　・・・・・・・・・・・・・２０

予定貸借対照表（前年度）　・・・・・・・・・・・・・２２

参考資料（予算実施内訳書）　・・・・・・・・・・・・・２５

令和２年度　猪苗代町水道事業会計予算実施計画

（収益的収入及び支出）

（収入の部）　　（単位：千円）

款	項	目	予　定　額	備　　考
1. 水道事業収益			358,984	
	1. 営業収益		322,013	
		1. 給水収益	304,364	水道料金
		2. 受託工事収益	110	修繕等工事受託収益
		3. その他営業収益	17,539	他会計負担金・加入金
	2. 営業外収益		36,971	
		1. 受取利息及び配当金	58	預金利息
		2. 雑収益	20	不用品売却収益
		3. 他会計負担金	2,150	企業債支払利息分
		4. 長期前受金戻入	34,743	長期前受金戻入

（支出の部）　　（単位：千円）

款	項	目	予　定　額	備　　考
1. 水道事業費用			344, 454	
	1. 営業費用		321, 341	
		1. 原水及び配水費	109, 287	取水・配水設備送水装置等の費用
		2. 受託工事費	85	修繕等受託工事に要する費用
		3. 総係費	66, 137	料金調定、検針等事務活動全般の費用
		4. 減価償却費	141, 038	有形固定資産減価償却費
		5. 資産減耗費	3, 010	資産減耗費
		6. 消火栓維持管理費	1, 774	消火栓の維持管理費用
		7. その他営業費用	10	材料売却原価
	2. 営業外費用		19, 113	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	8, 242	企業債償還利息
		2. 雑支出	10	不用品売却原価
		3. 消費税	10, 861	消費税及び地方消費税
	3. 特別損失		1, 000	
		1. 過年度損益修正損	1, 000	過年度分還付金等
	4. 予備費		3, 000	
		1. 予備費	3, 000	予備費

（資本的収入及び支出）

（収入の部）　　（単位：千円）

款	項	目	予　定　額	備　　考
1. 資本的収入			9,770	
	1. 負担金		9,770	
		1. 工事負担金	3,376	工事負担金
		2. 開発負担金	10	水道水源開発負担金
		3. 他会計負担金	6,384	統合前の簡易水道事業の建設改良に要する負担金

（支出の部）　　（単位：千円）

款	項	目	予　定　額	備　　考
1. 資本的支出			159,414	
	1. 建設改良費		114,720	
		1. 固定資産購入費	8,260	機械及び装置
		2. 配水施設改良費	106,460	配水管布設替測量設計委託及び工事
	2. 企業債償還金		44,694	
		1. 企業債償還金	44,694	企業債償還金

令和２年度　猪苗代町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

（令和２年４月１日から令和３年３月３１日まで）

（単位：千円）

Ⅰ．業務活動によるキャッシュ・フロー	
1. 当期純利益	12,711
2. キャッシュ・フローへの調整額	
減価償却費	141,038
固定資産除却費	3,000
賞与引当金の増減額（△は減少）	540
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 131
その他引当金の増減額（△は減少）	110
長期前受金戻入額	△ 34,743
特別損失	0
未収金の増減額（△は増加）	△ 3,604
未払金の増減額（△は減少）	1,721
たな卸資産の増減額（△は増加）	0
その他流動資産の増減額（△は増加）	1,091
その他流動負債の増減額（△は減少）	0
受取利息及び受取配当金	△ 58
支払利息及び企業債取扱諸費	8,242
小計	129,917
受取利息及び受取配当金	58
支払利息及び企業債取扱い諸費	△ 8,242
業務活動によるキャッシュ・フロー	121,733
Ⅱ．投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 104,287
固定資産補助金等による収入	3,386
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 100,901
Ⅲ．財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	0
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 44,694
他会計からの出資による収入	6,384
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 38,310
資金に係る換算差額	
資金増加額（又は減少額）	△ 17,478
資金期首残高	687,858
資金期末残高	670,380

給　与　費　明　細　書

総括（全体）

単位：千円

区　分		職員数		給　与　費				法　定 福利費	合計
		特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度	損益勘定 支弁職員	12	(　) 10	145	38,453	21,404	60,002	10,761	70,763
	資本勘定 支弁職員		(　)						
	合計	12	(　) 10	145	38,453	21,404	60,002	10,761	70,763
前年度	損益勘定 支弁職員	21	(　) 6	10,234	26,316	18,870	55,420	9,981	65,401
	資本勘定 支弁職員		(　)						
	合計	21	(　) 6	10,234	26,316	18,870	55,420	9,981	65,401
比　較	損益勘定 支弁職員	△ 9	(　) 4	△ 10,089	12,137	2,534	4,582	780	5,362
	資本勘定 支弁職員		(　)						
	合計	△ 9	(　) 4	△ 10,089	12,137	2,534	4,582	780	5,362

手当の 内　訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手当	給料の特別 調整額	管理職員特 別勤務手当	時間外勤務 手当
	本年度	1,716	0	463	80	929	120	1,614
	前年度	1,896	0	246	130	516	60	1,000
	比　較	△ 180	0	217	△ 50	413	60	614

手当の 内　訳	区分	児童手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地 手当	宿日直 手当	職員退職手 当負担金	
	本年度	970	6,009	3,648	504	0	5,351	
	前年度	1,050	4,318	3,156	392	0	6,106	
	比　較	△ 80	1,691	492	112	0	△ 755	

備考　1　　（　）内は、短時間勤務職員及び会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当りの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員

1　会計年度任用職員以外の職員

（1）　総括

単位：千円

区分		職員数 特別職	職員数 一般職	給与費 報酬	給与費 給料	給与費 手当	給与費 計	法定福利費	合計
本年度	損益勘定支弁職員	12	（　）7	145	29,395	19,758	49,298	8,994	58,292
	資本勘定支弁職員		（　）						
	合計	12	（　）7	145	29,395	19,758	49,298	8,994	58,292
前年度	損益勘定支弁職員	21	（　）6	10,234	26,316	18,870	55,420	9,981	65,401
	資本勘定支弁職員		（　）						
	合計	21	（　）6	10,234	26,316	18,870	55,420	9,981	65,401
比較	損益勘定支弁職員	△ 9	（　）1	△ 10,089	3,079	888	△ 6,122	△ 987	△ 7,109
	資本勘定支弁職員		（　）						
	合計	△ 9	（　）1	△ 10,089	3,079	888	△ 6,122	△ 987	△ 7,109

手当の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	給料の特別調整額	管理職員特別勤務手当	時間外勤務手当
	本年度	1,716	0	383	80	929	120	1,300
	前年度	1,896	0	246	130	516	60	1,000
	比較	△ 180	0	137	△ 50	413	60	300

手当の内訳	区分	児童手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	宿日直手当	職員退職手当負担金	
	本年度	970	4,757	3,648	504	0	5,351	
	前年度	1,050	4,318	3,156	392	0	6,106	
	比較	△ 80	439	492	112	0	△ 755	

備考　1　　（　）内は、短時間勤務職員

（2）　給料及び職員手当の増減額の明細

単位：千円

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
報酬	△ 10,089	その他増減分	△ 10,089	水道委員定数削減に伴う減額分 △18 新制度導入に伴う減額分 △ 10,071	
給料	3,079	給与改定に伴う増減分	0		
		昇給に伴う増加分	246	7名 246	
		その他増減分	2,833	人事異動による増減 2,833	
職員手当	888	給与改定に伴う増減分	0		
		その他増減分	888	昇給等に伴う増加分 688 人事異動による増減 785 扶養異動による増減 △ 80 時間外勤務手当 300 特殊勤務手当 △ 50 職員退職手当負担金 △ 755	

（３）　給料及び職員手当の状況

ア　職員１人当たり給与　　単位：円

区分		事務職	技能労務職
令和２年１月１日現在	平均給料月額	348,729	―
	平均給与月額	384,757	―
	平均年齢（歳）	46.43	―
平成３１年１月１日現在	平均給料月額	364,917	―
	平均給与月額	401,833	―
	平均年齢（歳）	47.00	―

イ　初任給　　単位：円

区分	事務職	技能労務職	一般会計の制度	
			行政職	技能労務職
高校卒	153,900	139,500	153,900	139,500
大学卒	186,500		186,500	

ウ　級別職員数

区分	事務職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比（%）	級	職員数(人)	構成比（%）
令和２年１月１日現在	６級	( )	( )	６級		
	５級	( ) 2	( ) 28.6	５級		
	４級	( ) 1	( ) 14.3	４級		
	３級	( ) 3	( ) 42.9	３級		
	２級	( )	( )	２級		
	１級	( ) 1	( ) 14.3	１級		
	計	( ) 7	( ) 100.0	計	( ) 0	( ) 0.0
平成３１年１月１日現在	６級	( )	( )	６級		
	５級	( ) 1	( ) 16.7	５級		
	４級	( ) 2	( ) 33.3	４級		
	３級	( ) 3	( ) 50.0	３級		
	２級	( )	( )	２級		
	１級	( )	( )	１級		
	計	( ) 6	( ) 100.0	計	( ) 0	( ) 0.0

（級別の基準となる職務）

区　　分	6　　級	5　　級	4　　級	3　　級	2　　級	1　　級
行　政　職	1　参事 2　各事務部局の特に困難な業務を行なう課長の職務	各事務部局の課長、主幹の職務	各事務部局の課長補佐の職務	1　各事務部局の係長の職務 2　各事務部局の特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行なう主査の職務	各事務部局の高度の知識又は経験を必要とする業務を行なう主事の職務	各事務部局の定型的な業務を行なう主事の職務
技能労務職				1　相当の技能又は経験を必要とする自動車運転手の職務 2　相当の技能又は経験を必要とする作業を行う一般技能職員の職務 3　相当の技能又は経験を必要とする電話交換手の職務	1　自動車運転手 2　一般技能職員の職務 3　電話交換手の職務 4　困難な業務を行う用務員の職務 5　相当の経験を必要とする調理員等の職務	1　用務員の職務 2　調理員等の職務 3　事務見習又は技術見習等の職務

エ　昇給

区　　分			合　　計	事　務　職	技能労務職
本年度	職　員　数　（A）（人）		7	7	
	昇給に係る職員数　（B）（人）		5	5	
	号級数別内訳	2号級　（人）			
		4号級　（人）	5	5	
		6号級　（人）			
		8号級　（人）			
		号級　（人）			
	比　率　（B）／（A）（%）		71.43	71.43	
前年度	職　員　数　（A）（人）		6	6	
	昇給に係る職員数　（B）（人）		4	4	
	号級数別内訳	2号級　（人）			
		4号級　（人）	4	4	
		6号級　（人）			
		8号級　（人）			
		号級　（人）			
	比　率　（B）／（A）（%）		66.67	66.67	

オ　特殊勤務手当

区　　分	全　職　種	事　務　職	技能労務職
給料総額に対する比率（%）	0.27	0.27	―
支給対象職員の比率（%） （令和２年１月１日現在）	71.43	71.43	―
支給対象職員１人当たり平均支給月額（円）	1,333	1,333	―
代表的な特殊勤務手当の名称	税務等業務手当		

カ　期末手当・勤勉手当

区　分	支給期別支給率		支給率計（月分）	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備　考
	６月（月分）	１２月（月分）			
本　年　度	（　　） 2.225	（　　） 2.225	（　　） 4.45	３級以上 5～15%加算	令和2年1月1日現在
昨　年　度	（　　） 2.20	（　　） 2.20	（　　） 4.40	３級以上 5～15%加算	平成31年1月1日現在
国の制度	（　　） 2.25	（　　） 2.25	（　　） 4.50	３級以上 5～20%加算	令和2年1月1日現在

キ　定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区　分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職者特例措置 一定率１年当り2%を超えない範囲内加算20%限度	平成30年4月1日以降
国の制度(支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職者特例措置 一定率１年当り3%を超えない範囲内加算45%限度	平成30年1月1日以降

ク　その他の手当

区　　分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶　養　手　当	同	
地　域　手　当	－	
住　居　手　当	同	
通　勤　手　当	同	

備考 １　「(ア)職員１人当たり給与」は、再任用短時間勤務職員以外の職員について作成すること。
２　「(ウ)級別職員数」の（　）内には、再任用短時間勤務職員について外書きすること。
３　「(エ)昇給」の職員数欄には、再任用短時間勤務職員以外の職員数を記載すること。
４　「(カ)期末手当・勤勉手当」の（　）内には、再任用職員の標準的な支給率を記載すること。

2　会計年度任用職員

（1）　総括

単位：千円

区分		職員数		給与費				法定福利費	合計
		特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度	損益勘定支弁職員		（　）3		9,058	1,646	10,704	1,767	12,471
	資本勘定支弁職員		（　）						
	合計		（　）3		9,058	1,646	10,704	1,767	12,471
前年度	損益勘定支弁職員		（　）0		0	0	0	0	0
	資本勘定支弁職員		（　）						
	合計		（　）0		0	0	0	0	0
比較	損益勘定支弁職員		（　）3		9,058	1,646	10,704	1,767	12,471
	資本勘定支弁職員		（　）						
	合計		（　）3		9,058	1,646	10,704	1,767	12,471

手当の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	給料の特別調整額	管理職員特別勤務手当	時間外勤務手当
	本年度	－	－	80	－	－	－	314
	前年度	－	－	0	－	－	－	0
	比較	－	－	80	－	－	－	314

手当の内訳	区分	児童手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	宿日直手当	職員退職手当負担金	
	本年度	－	1,252	－	－	－	0	
	前年度	－	0	－	－	－	0	
	比較	－	1,252	－	－	－	0	

備考　1　（　）内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員

（2）　報酬、給料及び職員手当の増減額の明細

単位：千円

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
報酬	0	給与改定に伴う増減分	0		
		昇給に伴う増加分	0		
		その他増減分	0		
給料	9,058	給与改定に伴う増減分	0		
		昇給に伴う増加分	0		
		その他増減分	9,058	新制度導入に伴う増加分　9,058	
職員手当	1,646	給与改定に伴う増減分	0		
		その他増減分	1,646	新制度導入に伴う増加分　1,646	

令和2年度　猪苗代町水道事業会計予定貸借対照表

（当年度）

令和3年3月31日

資 産 の 部

	千円	千円	千円	千円
1. 固定資産				
(1)有形固定資産				
イ. 土地		23,009		
ロ. 建物	33,810			
減価償却費累計額	△ 28,330	5,480		
ハ. 構築物	5,833,904			
減価償却費累計額	△ 3,398,034	2,435,870		
ニ. 機械及び装置	422,752			
減価償却費累計額	△ 356,062	66,690		
ホ. 車両運搬具	11,189			
減価償却費累計額	△ 7,346	3,843		
ヘ. 工具器具及び備品	13,304			
減価償却費累計額	△ 11,079	2,225		
ト. その他有形固定資産	9,640			
減価償却費累計額	△ 6,292	3,348		
チ. 建設仮勘定		22,059		
有形固定資産合計			2,562,524	
固定資産合計				2,562,524
2. 流動資産				
(1)現金預金			670,380	
(2)未収金		26,835		
貸倒引当金		△ 2,996	23,839	
(3)貯蔵品			4,415	
流動資産合計				698,634
3. 繰延資産				0
資産合計				3,261,158

負 債 の 部

	千円	千円	千円	千円
4. 固定負債				
(1)企業債				
イ. 企業債		333,811		
企業債合計			333,811	
固定負債合計				333,811
5. 流動負債				
(1)企業債				
イ. 企業債		45,622		
企業債合計			45,622	
(2)未払金				
イ. 営業未払金		6,883		
ロ. 営業外未払金		5,568		
ハ. その他未払金		0		
未払金合計			12,451	
(3)その他流動負債				
イ. 諸預り金		7,136		
その他流動負債合計			7,136	
(4)引当金				
イ. 引当金		5,020		
引当金合計			5,020	
流動負債合計				70,229
6. 繰延収益				
(1)長期前受金			1,575,661	
(2)収益化累計額			△ 970,214	
繰延収益合計				605,447
負債合計				1,009,487

資 本 の 部

	千円	千円	千円	千円
7. 資本金				1,466,513
8. 剰余金				
(1)資本剰余金				
イ. 受贈財産評価額		1,387		
ロ. 寄附金		0		
ハ. 工事負担金		1,927		
ニ. 補助金		4,559		
ホ. 他会計負担金及び補助金		16,542		
資本剰余金合計			24,415	
(2)利益剰余金				
イ. 減債積立金		220,000		
ロ. 建設改良積立金		234,000		
ハ. 利益積立金		270,000		
ニ. 当年度未処分利益剰余金		36,743		
利益剰余金合計			760,743	
剰余金合計				785,158
資本合計				2,251,671
負債資本合計				3,261,158

注記

Ⅰ 重要な会計方針

1　資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品　　先入先出法による原価法によっている。（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定。）

2　固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

・減価償却の方法　　定額法

・主な耐用年数

建物	８～５０年
構築物	１０～６０年
機械及び装置	６～２０年
車両運搬具	４～６年
工具器具及び備品	３～１５年
その他有形固定資産	８年

(2)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 引当金の計上方法

(1)退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部（毎事業年度支払う一定の負担金を除き）を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上しない。

(2)賞与引当金及びその他引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（１２月から３月までの４か月分）を計上している。

(3)貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

該当事項なし

Ⅲ 予定貸借対照表等関連

1　企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して１年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は６，３８４千円である。

2　引当金の取崩し

(1)賞与引当金及びその他引当金の取崩し

令和２年６月支給時において、職員の期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として７，５２８千円を支給すると見込まれるため、賞与引当金３，６６４千円及びその他引当金７０６千円を取り崩すものである。

Ⅳ セグメント情報の開示

1　報告セグメントの概要

猪苗代町水道事業では、事業にて運営方針の決定を行っており、単一セグメントのためセグメント情報の注記を省略する。

Ⅴ 減損損失

該当事項なし

Ⅵ リース契約により使用する固定資産

1　リース取引の処理方法

リース料総額が３００万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が３００万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2　リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3　賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

１年内	４，３０６千円
１年超	１０，７６３千円
計	１５，０６９千円

Ⅶ 重要な後発事象

該当事項なし

Ⅷ その他

該当事項なし

令和元年度　猪苗代町水道事業予定損益計算書

（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）

（単位：千円）

1. 営業収益			
(1)給水収益	268,450		
(2)受託工事収益	561		
(3)その他の営業収益	16,129	285,140	
2. 営業費用			
(1)原水及び配水費	82,252		
(2)受託工事費	0		
(3)総係費	60,998		
(4)減価償却費	142,439		
(5)資産減耗費	3,000		
(6)消火栓維持管理費	142		
(7)その他営業費用	10	288,841	
営業利益			△ 3,701
3. 営業外収益			
(1)受取利息及び配当金	64		
(2)雑収益	43		
(3)他会計補助金	2,342		
(4)長期前受金戻入	38,312	40,761	
4. 営業外費用			
(1)支払利息及び企業債取扱諸費	9,149		
(2)雑支出	4,971	14,120	26,641
経　常　利　益			22,940
5. 特別利益			
(1)特別利益	0		
(2)過年度損益修正益	8,559	8,559	
6. 特別損失			
(1)過年度損益修正損	9,170	9,170	△ 611
当年度純利益			22,329
前年度繰越利益剰余金			1,704
当年度末処分利益剰余金			24,033

令和元年度　猪苗代町水道事業会計予定貸借対照表
（前年度）
令和2年3月31日

資産の部

	千円	千円	千円	千円
1. 固定資産				
(1)有形固定資産				
イ. 土地		23,009		
ロ. 建物	33,810			
減価償却費累計額	△ 27,671	6,139		
ハ. 構築物	5,738,293			
減価償却費累計額	△ 3,266,445	2,471,848		
ニ. 機械及び装置	418,280			
減価償却費累計額	△ 349,123	69,157		
ホ. 車両運搬具	8,826			
減価償却費累計額	△ 7,103	1,723		
ヘ. 工具器具及び備品	12,632			
減価償却費累計額	△ 10,554	2,078		
ト. その他有形固定資産	9,640			
減価償却費累計額	△ 5,208	4,432		
チ. 建設仮勘定		23,890		
有形固定資産合計			2,602,276	
固定資産合計				2,602,276
2. 流動資産				
(1)現金預金			687,858	
(2)未収金		23,231		
貸倒引当金		△ 3,127	20,104	
(3)貯蔵品			5,506	
流動資産合計				713,468
3. 繰延資産				0
資産合計				3,315,744

負債の部

	千円	千円	千円	千円
4. 固定負債				
(1)企業債				
イ. 企業債		379,433		
企業債合計			379,433	
固定負債合計				379,433
5. 流動負債				
(1)企業債				
イ. 企業債		44,694		
企業債合計			44,694	
(2)未払金				
イ. 営業未払金		5,767		
ロ. 営業外未払金		4,963		
ハ. その他未払金		0		
未払金合計			10,730	
(3)その他流動負債				
イ. 諸預り金		7,136		
その他流動負債合計			7,136	
(4)引当金				
イ. 引当金		4,370		
引当金合計			4,370	
流動負債合計				66,930
6. 繰延収益				
(1)長期前受金			1,572,275	
(2)収益化累計額			△ 935,471	
繰延収益合計				636,804
負債合計				1,083,167

資本の部

	千円	千円	千円	千円
7. 資本金				1,460,129
8. 剰余金				
(1)資本剰余金				
イ. 受贈財産評価額		1,387		
ロ. 寄附金		0		
ハ. 工事負担金		1,927		
ニ. 補助金		4,559		
ホ. 他会計負担金及び補助金		16,542		
資本剰余金合計			24,415	
(2)利益剰余金				
イ. 減債積立金		220,000		
ロ. 建設改良積立金		234,000		
ハ. 利益積立金		270,000		
ニ. 当年度未処分利益剰余金		24,033		
利益剰余金合計			748,033	
剰余金合計				772,448
資本合計				2,232,577
負債資本合計				3,315,744

参　　考　　資　　料

令和２年度　猪苗代町水道事業会計実施計画内訳書

（収益的収入）　　（単位：千円）

款	項	目	予定額	節/細節	金　額	説　　明
1.水道事業収益			358,984			
	1.営業収益		322,013			
		1.給水収益	304,364			
				1.水道料金	304,364	基本料金　111,380 口径 13㎜　5,020件 20㎜　363件 25㎜　61件 30㎜　32件 40㎜　42件 50㎜　31件 75㎜　2件 100㎜　1件 水量料金 1,642千ﾄﾝ　192,985
		2.受託工事収益	110			
				1.給水工事収益	110	配水管等破損修理工事収益　110
		3.その他営業収益	17,539			
				1.材料売却収益	10	材料売却収益　10
				2.手数料	885	指定業者登録手数料 41件　410 材料検査手数料 70件　420 開閉栓手数料 50件　55
				3.一般会計負担金	2,576	消火栓維持管理費負担金　1,773 消火栓演習放水負担金　803
				4.他会計負担金	13,114	公共下水道事業特別会計負担金　11,173 特環下水道事業特別会計負担金　564 農集排事業特別会計負担金　1,377
				5.補償費	52	ﾓﾆﾀﾘﾝｸﾞ検査等損害賠償金　52
				6.雑収益	902	加入金　902
	2.営業外収益		36,971			
		1.受取利息及び配当金	58			
				1.預金利息	58	預金利息　58
		2.雑収益	20			
				1.不用品売却収益	10	不用品売却益　10
				2.その他の雑収益	10	雑収益　10
		3.他会計負担金	2,150			
				1.他会計負担金	2,150	統合前の簡易水道企業債支払利子　1,180 児童手当繰入金　970
		4.長期前受金戻入	34,743			
				1.長期前受金戻入	34,743	長期前受金戻入34,743

（収益的支出）　　（単位：千円）

款	項	目	予定額	節/細節	金　額	説　　明
1.水道事業費用			344,454			
	1.営業費用		321,341			
		1.原水及び配水費	109,287			
				2.給料	20,853	
				1.職員	11,795	給料　3名　11,795
				2.会計年度任用職員	9,058	給料　3名　9,058
				3.手当等	9,360	
				1.職員（課税）	128	通勤手当　128
				2.職員（不課税）	7,586	扶養手当　480 管理職手当　413 管理職特別手当　60 時間外勤務手当　800 児童手当　120 期末手当　1,863 勤勉手当　1,451 寒冷地手当　252 退職手当負担金　2,147
				3.会計年度任用職員（課税）	80	通勤手当　80
				4.会計年度任用職員（不課税）	1,566	時間外勤務手当　314 期末手当　1,252
				5.法定福利費	5,257	
				1.職員	3,490	職員共済組合負担金　3,466 公務災害補償基金負担金　24
				2.会計年度任用職員	1,767	社会保険料　1,702 雇用保険　65
				6.旅費	17	職員普通旅費　17
				8.被服費	202	作業服等　202
				9.備消耗品費	7,269	残留塩素測定試薬　63 工事設計関係書　100 維持管理消耗品　100 滅菌器用消耗品　100 施設名看板他　1,228 量水器1,551個　5,678
				10.燃料費	19	作業機械等燃料費　19
				12.光熱水費	1,122	配水池等電気料　1,122
				13.通信運搬費	1,072	テレメーター回線等使用料 15箇所　925 携帯電話使用料　147
				14.手数料	15,521	水質検査手数料　15,521
				15.委託料	8,287	毎日残留塩素検査委託 外7件　8,287

（収益的支出）　　（単位：千円）

款	項	目	予定額	節/細節	金　額	説　　明
				16. 賃借料	481	
				1. 賃借料（課税）	162	設計積算システム賃借料 162
				2. 賃借料（非課税）	319	水源地等土地賃借料 15件 287 ＪＲ用地賃借料 7件 32
				17. 使用料	1,251	
				2. 使用料（非課税）	1,251	水源水利使用料 8件 1,251
				18. 修繕費	10,705	配水管漏水修理外10件 10,705
				22. 路面復旧費	5,000	漏水箇所舗装本復旧 5,000
				23. 動力費	10,032	水源地取水ポンプ電気動力料 10,032
				24. 薬品費	5,610	次亜塩素酸ナトリウム 950缶 3,069 ＰＨ調整剤（希硫酸） 50缶 165 ＰＨ調整中和剤 12ﾄﾝ 2,376
				25. 材料費	3,444	漏水修理用資材 800 維持管理用資材 1,600 修理用棚卸資材 500 滅菌器用資材 500 路面補修用砕石 44
				26. 工事請負費	1,690	給水管廃止工事外1件 1,690
				27. 会費負担金	15	
				1. 会費負担金（課税）	15	作業講習会受講料 15
				28. 補償補てん及び賠償金	100	補償費 100
				31. 賞与引当金繰入額	1,658	賞与引当金 1,658
				32. その他引当金繰入額	322	法定福利共済分引当金 322
		2. 受託工事費	85			
				16. 賃借料	21	
				1. 賃借料（課税）	21	重機借上料 21
				25. 材料費	30	修理用資材 30
				26. 工事請負費	34	給水管布設工事 34
		3. 総係費	66,137			
				1. 報酬	145	水道委員報酬 145
				2. 給料	17,600	職員　4名 17,600
				3. 手当等	12,044	
				1. 手当等（課税）	255	通勤手当 255

（収益的支出）　　（単位：千円）

款	項	目	予定額	節/細節	金　額	説　　明
				2. 手当等（不課税）	11,789	扶養手当 1,236 管理職手当 516 特殊勤務手当 80 管理職特勤手当 60 時間外勤務手当 500 児童手当 850 期末手当 2,894 勤勉手当 2,197 寒冷地手当 252 退職手当負担金 3,204
				5. 法定福利費	5,504	職員共済組合負担金 5,459 公務災害補償基金 45
				6. 旅費	31	水道委員費用弁償 19 職員普通旅費 12
				7. 報償費	150	
				1. 報償費（不課税）	150	納税組合事務報償費 150
				9. 備消耗品費	285	事務用品等 35 書籍購入等 53 公用車タイヤ 147 公用車消耗品 50
				10. 燃料費	924	公用車燃料5台 924
				11. 印刷製本費	137	予算書・決算書 89 封筒 29 諸用紙 19
				13. 通信運搬費	4,568	郵便料 4,568
				14. 手数料	1,339	銀行等口座振替手数料 475 コンビニ収納手数料 858 車検申請手数料 1台 6
				15. 委託料	11,924	納入通知書等作成業務外3件 11,924
				16. 賃借料	4,426	
				1. 賃借料（課税）	4,426	上下水道料金システム機器リース料 4,426
				18. 修繕費	393	公用車車検及び点検整備 393
				20. 食糧費	13	水道委員会、会議 13
				21. 保険料	419	水道賠償保険料 188 検針員傷害保険料 65 公用車保険料 142 公用車自賠責 24
				27. 会費負担金	178	
				1. 会費負担金（課税）	25	事務講習会負担金 25
				2. 会費負担金（不課税）	153	福島県水道協会会費負担金 3 日本水道協会会費負担金 150
				30. 公課費	21	公用車重量税4台 21

（収益的支出）　　（単位：千円）

款	項	目	予定額	節/細節	金　額	説　　明
				31.賞与引当金繰入額	2,546	賞与引当金　2,546
				32.その他引当金繰入額	494	法定福利共済分引当金　494
				34.貸倒引当金繰入額	2,996	不納欠損分引当金　2,996
		4.減価償却費	141,038			
				31.有形固定資産減価償却費	141,038	建物減価償却費　658 構築物減価償却費　131,675 機械及び装置減価償却費　6,852 車両運搬具減価償却費　243 工具器具及び備品減価償却費　525 その他有形固定資産減価償却費　1,085
		5.資産減耗費	3,010			
				33.固定資産除却費	3,000	固定資産除却費　3,000
				34.棚卸資産減耗費	10	棚卸資産減耗費　10
		6.消火栓維持管理費	1,774			
				18.修繕費	300	消火栓修繕　300
				25.材料費	474	消火栓　474
				26.工事請負費	1,000	消火栓移設工事　1,000
		7.その他営業費用	10			
				35.材料売却原価	10	材料売却原価　10
	2.営業外費用		19,113			
		1.支払利息及び企業債取扱諸費	8,242			
				37.企業債利息	8,241	財務省資金運用部　5,728 地方公共団体金融機構　2,513
				38.借入金利息	1	一時借入金利息　1
		2.雑支出	10			
				1.不用品売却原価	10	不用品売却原価　10
		3.消費税	10,861			
				41.消費税	10,861	消費税及び地方消費税　10,861
	3.特別損失		1,000			
		1.過年度損益修正損	1,000			
				42.過年度損益修正損	1,000	過年度漏水減免還付等　1,000
	4.予備費		3,000			
		1.予備費	3,000			
				99.予備費	3,000	予備費　3,000

（資本的収入）　　（単位：千円）

款	項	目	予定額	節/細節	金　額	説　　明
1.資本的収入			9,770			
	1.負担金		9,770			
		1.工事負担金	3,376			
				1.工事負担金	3,376	配水管布設替工事分（消火栓更新分）3,376
		2.開発負担金	10			
				1.開発負担金	10	水道水源開発負担金 10
		3.他会計負担金	6,384			
				2.他会計出資金	6,384	統合前の簡易水道企業債償還繰入金　6,384

（資本的支出）　　（単位：千円）

款	項	目	予定額	節/細節	金　額	説　　明
1.資本的支出			159,414			
	1.建設改良費		114,720			
		1.固定資産購入費	8,260	45.車輌運搬費	2,600	公用車(施設管理用) 1台　2,600
				46.機械及び装置費	4,920	滅菌機更新工事 4,920
				47.工具器具及び備品	740	切断機（鋳鉄管用）外1件　740
		2.配水施設改良費	106,460	15.委託料	11,430	配水管布設替工事測量設計業務委託　11,430
				26.工事請負費	95,030	配水管布設替推進工事外3件　95,030
	2.企業債償還金		44,694			
		1.企業債償還金	44,694			
				48.償還金	44,694	財務省資金運用部 29,600 地方公共団体金融機構 15,094